

ーセントの減とし、必要な一般財源総額を確保する内容となっております。

こうした状況を踏まえ、令和5年度の一般会計予算案は、約102億6000万円、前年度に比較して0・8パーセント、約8500万円の増であります。

歳入予算について、町税は、主に新築家屋の増加などによる固定資産税の増額を見込み、約10億6600万円を計上、ふるさと納税による寄附金は、前年度に比較して2億円増の7億円を計上しております。

ふるさと納税については、町の貴重な自主財源としてさまざまな施策の実施に有効活用しており、今後も寄附者の満足度向上を図り、関係人口の創出・拡大に繋げるため、より一層の返礼品の充実や旬な話題の提供などを行うとともに、企業版ふるさと納税の拡大にも取り組んでまいります。

普通交付税は、地方消費税交付金などの増額による基準財政収入額の増や公債費などの増額を見込み、前年度に比較して約5900万円増の約35億900万円を計上しております。臨時財政対策債は、国から示された伸び率による試算を踏まえ、前年度に比較して約4100万円減の2800万円を計上しております。

歳出予算について、投資的経費は、

前年度に比較して約1億6300万円減の約22億8300万円、人件費は、前年度に比較して約5800万円減の約19億600万円、公債費は約200万円減の約10億3700万円を計上しております。

一般会計から特別会計と企業会計への繰出金等は、約11億6700万円を計上し、一般会計と6つの特別会計および2つの企業会計を合わせた当初予算案の合計は、約160億7000万円、前年度に比較して1・3パーセント、約2億200万円の増であります。

また、一般会計の収支不足額は、前年度に比較して約1億9800万円増の約13億7000万円、同額を基金から取り崩し、収支の均衡を図っております。

今後も健全な財政運営を維持するためには、基金残高を確保する必要があり、取り崩した基金を可能な限り年度内に積み戻すことができるよう、さらなる自主財源の確保や経費節減を図る必要があります。

また、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある中、財政指標の一つである将来負担比率は、これまでの大型事業実施に伴う町債発行により長期間にわたり高水準で推移することが見込まれており、今後、町民の安全・安心な暮らしに必要な事業実施にあたっては、町債発

行に依存することなく、有利な財政支援制度の研究と活用により将来負担の軽減を図り、『第6期厚岸町総合計画』に掲げた『めざすまちの姿』を見据え、財政健全化指標の目標達成に向けて持続可能で安定的な財政運営を推進してまいります。

むすび

以上、令和5年度の町政を執行するに当たっての基本姿勢と主要な施策の概要について申し述べました。

これまで申し述べた施策については、それら一つ一つが点としてではなく、町民の皆さんに豊かさを実感していただくための一体的な政策でなければならぬと私は考えております。そのためには、あらゆる政策において、行政の中にあっても、しっかりと縦と横の連携を図り、確固たる体制の下、行政運営を推進していく必要があります。それこそが町民の皆さんから求められる多くの課題への同時対応を可能とし、政策効果を高める大きな鍵になるものと考えております。

本年は、卯年であり、これまでの努力が実を結び、勢いよく成長し飛躍するような年になると考えられています。大きな耳でさまざまな音を聞き分け、素早く飛び跳ねるうさぎのように、町民の皆さんの声や時代

の足音をよく聴き俊敏に行動する、そのような一年にしたいと考えております。困難な時代だからこそ、町民の皆さんと共に挑戦し続けることで、それを見事に克服した時、厚岸町はさらに大きく飛躍できるものと確信しています。

『だれもが住みよい、住みたくなくなる、来なくなる』“あつけし”を目指し、共に力の限りを尽くそうではありませんか。

町議会議員の皆さん、そして町民の皆さんの一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます、令和5年度の町政執行に当たっての、私の所信といたします。

